

2025 年 3 月 28 日

新しい資本主義実現会議 コメント

日本総合研究所 翁百合

3. サービス業を中心とした中小企業・小規模事業者の生産性向上

4. 事業承継・M&A 等の中小・小規模事業者の経営基盤の強化

○人手不足は特に中小企業で今後一層深刻化。生産性の低いサービス業等で効果的な生産性向上の後押しが急がれる。

省力化投資の効果や選択などに迷っている中小企業が多いという調査結果⇒各業所管省庁が、業種毎の効果的省力化投資の好事例を横展開し、省力化の前提となる業務プロセス自体の効率化・標準化等の取組を支援すべき。

○中小企業に生産性向上を促す「全国的なサポート体制」の担い手としては、日常的に接点のある地銀や信金等の役割も重要。監督指針でも、「人手不足への対応」を取引先企業が直面する重大課題として明確化し、省力化投資など DX をソリューションとして企業に提案することを金融機関の業務と位置付けてはどうか。

地銀等には、①様々な中小企業支援策の活用支援のほか、②生産性向上支援アドバイスを提供できる各地の機関を取引先企業に共有し、最適ソリューションの選択を促すなど、取引先企業の生産性向上に向けた伴走支援が求められる。

○中小企業には経営者の高齢化に直面していながら、事業承継を考えていない企業がまだ約 4 割も存在。存続可能な企業の廃業の未然防止にも地銀や信金等の積極的役割が期待される。「早期事業承継計画の不在」の深刻さを金融機関は認識すべきであり、監督指針にも、経営課題として明確化してはどうか。

地銀等は、企業経営者の意向を確認しながら当該企業にとって発展可能なビジネスモデル実現を追求し、金融機関自ら、または事業承継・引継ぎ支援センターや様々な専門家としっかり連携して、事業承継や M&A の支援に取り組む必要。

以 上